

博士論文（地理学，2007年3月）要旨

郊外地域における人口高齢化とその差異

伊藤慎悟

日本の高齢人口比率は2005年国勢調査時に20%を超え、今後さらに高齢化が進むといわれている。また、日本では平均寿命の伸びによる高齢者の増大だけでなく、出生率の低下による「少子化」が急激に進んでおり、少子高齢化問題として各分野で議論がなされている。この問題に対し、人口学分野では、1970年代より生産年齢（15～64歳）人口の高齢化、出生率の低下を指摘しており、またこのような人口高齢化に際し、都道府県単位ながらも地域差が存在していることを提示している。地域差が存在するということは、地理学分野でも議論可能なテーマであるといえる。

上記で示した人口高齢化の地域差がマクロな視点で顕著に現れたのは、高度経済成長期以降であるといえる。この時期には、農村から都市への非高齢人口の大規模な移動が起こり、大都市への人口集中が顕著であった。一方、このような人口移動により、農山村地域では過疎化が深刻化し、早くから高齢化の進展した地域として特徴付けられた。これが、人口高齢化の地域差の第1段階である。

つぎに、人口高齢化における地域差の第2段階として、大都市圏内の差異が挙げられる。大都市圏はいうまでもなく、人口の流入によって過密が問題となっている地域であるが、都心部や都心周辺部では1960年代以降、夜間人口の減少が著しくなり、農山村過疎地域と同様、非高齢人口の流出によって高齢化が深刻な問題となってきた。これはインナーシティ問題として、欧米諸国では早くから議論が行われていたが、日本でも人口流出によるコミュニティの崩壊といったテーマで、多くの研究事例がみられる。また、地理学分野では1980年代を中心に、大都市圏を対象とし、郊外地域との比較のなかで、都心やその周辺部の高齢化が急進していることを指摘している研究事例が多く登場し、議論が活発化した。このような議論は、第1段階に比べ視点がよりミクロになり、地理学分野の詳細な地域分析の手法が十分発揮できるようになったからだと考えられる。いずれにせよ、この段階では郊外地域が人口高齢化の進んでいない地域として特徴づけられていた。

しかしながら、1990年代に入り、郊外地域も高齢者の集積地域になるとの見方が強まってきた。厚生省（2000）『厚生白書』によると、郊外地域は高齢者の前段階人口の集積が著しく、今後この年齢層が高齢者に組み込まれることによって高齢者が急増すると指摘している。また、近年地理学で活発に議論されているライフコースに関する研究においても、郊外地域の居住者は定住志向が強く、第2段階までにみられた、非高齢人口の流出による相対的高齢化より、居住人口の加齢による絶対的高齢化が郊外地域では懸念されている。

また、既存の研究より、住宅ごとに居住者の年齢構成が異なっていることも明らかになっており、郊外地域内での高齢化の差異が、人口高齢化における地域差の第3段階ではないかと考えられる。ただし、この地域差について議論するためには、よりミクロな地域分析が必要になり、町丁単位以下の詳細な人口データの収集が重要になってくる。

本論文は、国勢調査の小地域集計を用い、とりわけ地域差の第3段階に着目し、郊外地域の人口高齢化の進展状況と、その差異を明らかにし、さらに要因について議論することを目的としている。第2章は郊外地域内における住宅地域の開発時期に着目し、高齢化進展に差異がみられるかどうかについての議論をまとめたものであり、第3章では同時期に開発された住宅団地を対象を絞り、住宅種別による年

年齢構成、高齢化の差異についてまとめた。第4章はさらに対象を絞り、同一種、同時期に開発された住宅団地において年齢構成、高齢化に差異があるのかみてゆき、さらなる要因の検討を行うという構成でまとめた。

第2章は、2003年に投稿し受理された論文（「伊藤慎悟2003. 郊外地域における人口高齢化の地域差—横浜市泉区の事例—」新地理50-4：27-40.）を一部加筆修正したものである。

本章の目的は、全域が住宅地域である横浜市泉区を22の地区に区分し、高齢化の進展状況とその差異を明らかにし、地区内に存在する住宅地域の開発時期との関連性を示すことにある。

ここではまず、横浜市泉区を町丁字単位に準じる地区に区分し、同様に旧版地形図から区内の住宅地の開発過程について示した。泉区は、分析対象とした全22地区が1960年代以降、住宅開発を経験しており、南部の戸建住宅団地や、西部の公営アパートは1975年までにある程度開発が完了している。一方、北部や東部は、相模鉄道いずみ野線の開業により、1970年代後半以降急激に住宅開発が行われており、開発時期が地区によって異なっている。

つぎに、1975年から95年にかけての高齢化状況について考察した。もともと高齢人口比率の極端に低い泉区では、65歳以上の人口比率を示す「高齢人口比率」だけでは高齢化の急激な進展は見出せなかったが、居住者の「平均年齢」は高い上昇度を示し、この指標が郊外地域の居住者の加齢傾向を見るうえで有効であることが判明した。とはいえ、地区ごとにみた場合、泉区内では高齢化の進んでいる地区と、進んでいない地区とに分かれた。

そこで本章では、上記二つの指標からそれぞれランク分けを行い、分散分析によって1975年から95年にかけて両指標とも地区間格差が拡大していることを見出した。また、本研究では高齢化の進展が早い地区と、遅い地区とに区分し、住宅開発時期と密接な関係があることを見出した。ただし、地区内に複数の住宅地が存在するような地区は、高齢化の特徴が見出せず、より細密な住宅地単位での議論が必要であることが判明した。

第3章は、2005年に投稿し、受理された論文（伊藤慎悟2006. 横浜市における住宅団地の人口高齢化と年齢構成の変遷。地理学評論79：97-110.）を一部加筆修正したものである。

本章の目的は、第2章で示した「開発時期」以外の要因を検討することであり、ここでは横浜市で1960年代後半に開発された住宅団地を対象を絞り、これらが年齢構成や高齢化過程において差異が存在するかをみていき、住宅種別との関連性を示すこととした。

本章では、神奈川県県土整備部による『住宅団地立地調査結果報告書』をもとに、横浜市でとくに住宅開発が盛んであった1960年代後半に開発された、100区画以上の公共、民間の住宅団地を48地区取りあげ、国勢調査の調査区別集計から年齢構成の時系列変化を見出した。

まず、選定した48地区は全国平均や横浜市平均よりも急激に高齢化が進んでいることが明らかとなった。これは、対象地区が1975年以降、若年層の流入があまりなく、居住者の加齢が進んでいるものと考えられる。

つぎに、これら48地区の開発当初の年齢構成に差異が存在するかについて議論を行った。その結果、独立性の χ^2 検定から、同時期に開発された住宅団地間でも開発当初から居住者の年齢構成に差異がみられることが証明された。さらに、このような差異が住宅種別によってもたらされているのではないかという想定のもと、48地区を住宅の形態、所有関係などの住宅種別から四つの類型（「公団分譲マンション」「公団賃貸マンション」「公営アパート」「戸建持ち家」）に区分し、これらの類型によって1975年の居住者の年齢構成が大きく異なることを見出した。

また、高齢化の過程でもこれらの住宅種別ごとに差異が生じていることが判明した。公団の分譲・賃

貸マンションは、1985年までに居住者の入れ替えが活発で年齢構成の偏りが急激に緩和し、高齢化の進展が他の種別より遅くなっている。一方、戸建住宅や公営アパートは居住者の加齢が進み、高齢化の進展が著しく、2000年時点で高齢人口比率が30%を超える地区が存在している。公営アパートに関しては、高齢者世帯への優遇入居政策の影響もあり、とくに高齢化の進展が著しい。民間戸建住宅においては、もともとの居住者年齢が高いうえ、第1世代の加齢が進んだため、公営アパートに次ぐ高齢人口比率を示している。ただし、戸建住宅は地区数が多く、地区によって高齢化状況が異なることが判明し、これらの比較の議論は次の課題となる。

第4章では、これまでの議論をふまえ、郊外地域の高齢化の差異に関し、開発時期、住宅種別以外の要因を探るべく、神奈川県に存在する、1960年代後半に開発された民間開発資本による戸建持ち家住宅団地のみを68地区取りあげ、それらの年齢構成や高齢化過程を比較検討した。この内容は雑誌「地理科学」に現在投稿中である。

研究対象は、前章をふまえて、神奈川県内に存在し、人口急増期にあたる1960年代後半に開発された、公的開発地域に含まれない民間開発主体による、戸建持ち家住宅を取りあげた。これらは80区画以上を有し、なおかつ国勢調査調査区別集計で経年比較可能な地区である。

ここで明らかになったことは、まず同時期、同一種別の住宅団地ながら、開発当初の1975年から年齢構成に差異がみられたことが同等性の χ^2 検定から証明された。

つぎに、この年齢構成を基準に各地区を四つの地区群に類型化したところ、各地区群の分布状況に差異があり、これを地図上に示すとかなり明瞭な分布の違いがみられる。また、昭和50・55年国勢調査の調査区別集計結果から、各地区の居住者・居住地属性を調べたところ、分散分析により29変数のうち9変数で地区群間の差異が有意となった。つまり、入居当初の年齢構成によって区分した各地区群は、居住者・居住地属性でも同じような傾向が見出され、戸建住宅団地における居住者の社会的地位が、入居当初の年齢を規定する要因となっていることが判明した。

また、前章で取りあげた住宅種別の差異に比べ、各地区群の高齢化過程には大きな差はみられず、とりわけ入居当初の年齢構成がその後の高齢化に大きく影響していることが判明した。つまり、1975年に最も平均年齢が高かった地区群が、2000年になっても高い平均年齢を記録しているわけである。

ただし、近年になって従来の居住者の第1・2世代とは異なる40歳代の流入がみられ、これは地区群間に差異がみられる。2000年までの高齢化進展にはあまり大きな影響を与えていないが、年齢構成が多様になることは、今後の高齢化の抑制作用も考えられる。

以上のように本論文は、郊外地域を対象に人口高齢化の進展とその差異についての議論をまとめたものである。筆者は、このような現象を、ひとまとまりの住宅地域（住宅団地）単位で詳細にみてゆく必要性を提示し、国勢調査の調査区別集計という最小の集計単位を用いることで、従来の研究では十分明らかにならなかった住宅団地単位での人口高齢化状況を、経年的に示すことができた。また、差異をもたらしている要因として、住宅地の開発時期、住宅の種別、そして住宅の立地や居住者、居住地の属性（居住者の社会的地位）が大きく関与していることが明らかになった。各住宅地の分筆過程をみてゆくなど、課題は多く残されているが、今年中に平成17年国勢調査の小地域集計が公表されるため、最新の統計を用いて議論を続けて参りたい。